

労働生産性の算定のお願ひ

2021年10月
北陸経済連合会

1. 目的

北陸経済連合会は、2019年6月に「北陸近未来ビジョン」を公表し、2030年代中頃の北陸のありたい姿として、北陸新幹線の大阪延伸等の社会インフラ整備と相まって、あらゆる分野で「デジタル革新」が進展した『スマート・リージョン北陸』を掲げ、Society5.0の実現により少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸の将来像を描いております。また、この将来像の形成に向けて、「北陸の1人当たりGRP（域内総生産）7百万円[現行の大都市圏並み]」の達成と「多様性と一体性の両立」（ダイバーシティ&インクルージョン）の実現の2つの目標を掲げております。

北陸の1人当たりGRP7百万円の達成のためには、企業が生み出す付加価値額を増加させる必要があります。付加価値額は、労働生産性に労働投入量を乗じて算定しますが、少子高齢化により労働投入量の増加が見込めない中、付加価値額を増加させ、企業が持続的に発展していくためには、労働生産性を向上させることが必要です。そのために、当会は、AIやIoTを始めとするデジタル化等の最先端技術の導入促進、産学官連携による人材育成、オープンイノベーションの促進等に取り組んでおります。

このような問題意識の下、今回、会員企業各位に自社の労働生産性を算定いただき、北陸三県の同業種の平均値等と比較することにより、労働生産性の更なる向上に取り組んでいただく契機になればと考えております。

(参考)

労働生産性を算定いただくことにより、以下の効果が期待できます。

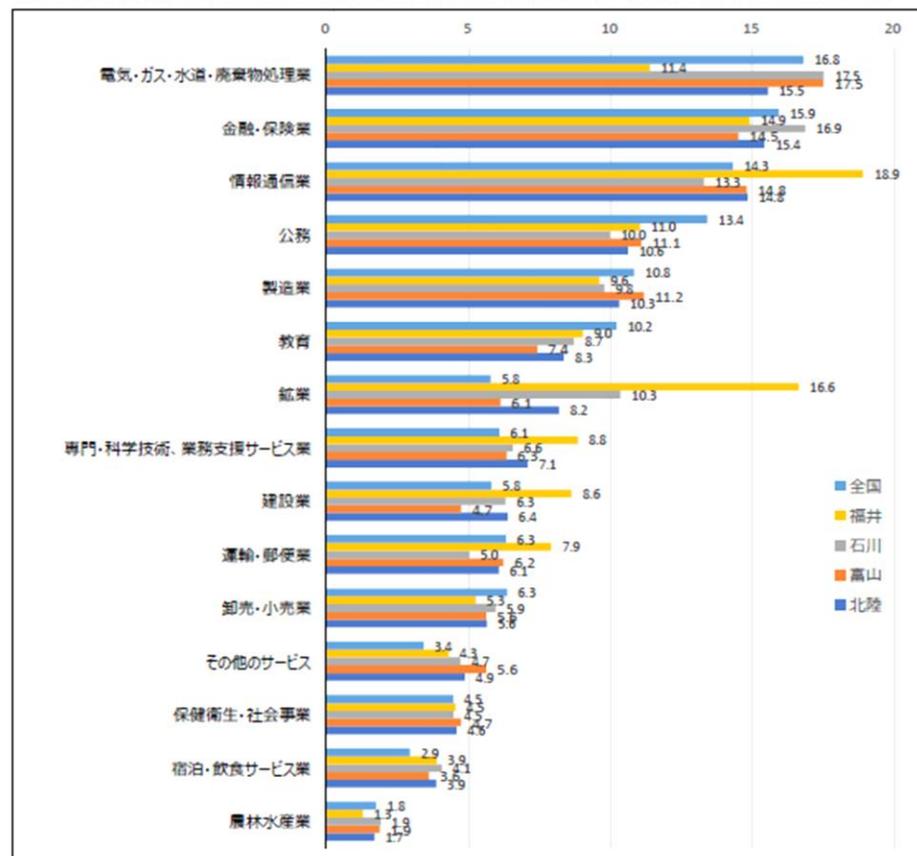
- ・これまで労働生産性に関する数値を把握していない会員企業各位にとっては、**労働生産性を表す指標**にできます。
- ・自社の労働生産性と北陸の同業種の平均値等と比較することにより、**労働生産性に関する現在の自社のレベルを把握**することができます。
→ 別紙6「北陸の業種別労働生産性および全国との比較」参照。
- ・労働生産性を毎年継続的に算定していただくことにより、自社の**労働生産性の推移を把握**することができます。
- ・算定方法は、厚生労働省が定める労働関係助成金の助成額または助成率の割り増しを申請する際の要件としている生産性要件の算定方法に準じておりますので、今回算定いただく労働生産性は、**労働関係助成金申請の際にも使用**できます。

北陸の業種別労働生産性および全国との比較（2018年）

（単位：百万円/人）

業種	北陸	高山	石川	福井	全国	北陸-全国
農林水産業	1.7	1.9	1.9	1.3	1.8	△0.1
宿泊・飲食サービス業	3.9	3.6	4.1	3.9	2.9	0.9
保健衛生・社会事業	4.6	4.7	4.5	4.5	4.5	0.1
その他のサービス	4.9	5.6	4.7	4.3	3.4	1.5
卸売・小売業	5.6	5.6	5.9	5.3	6.3	△0.7
運輸・郵便業	6.1	6.2	5.0	7.9	6.3	△0.3
建設業	6.4	4.7	6.3	8.6	5.8	0.6
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.1	6.3	6.6	8.8	6.1	1.0
鉱業	8.2	6.1	10.3	16.6	5.8	2.4
教育	8.3	7.4	8.7	9.0	10.2	△1.8
製造業	10.3	11.2	9.8	9.6	10.8	△0.5
公務	10.6	11.1	10.0	11.0	13.4	△2.8
情報通信業	14.8	14.8	13.3	18.9	14.3	0.5
金融・保険業	15.4	14.5	16.9	14.9	15.9	△0.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	15.5	17.5	17.5	11.4	16.8	△1.3

（出典）内閣府2018年度国民経済計算、内閣府県民経済計算（平成18年度—平成30年度）、各県県民経済計算



2. 算定方法

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{営業利益}}{\text{雇用保険被保険者数}}$$

上記算式は、厚生労働省が定める労働関係助成金の助成額または助成率の割り増しを申請する際の要件としている生産性要件の算定方法に準じています。

厚生労働省が定める労働関係助成金の助成額または助成率の割り増し申請に関しましては、以下のURLをご参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137393.html>

<https://www.mhlw.go.jp/content/000759761.pdf>（別紙4）

2. 算定方法

直前事業年度の損益計算書の「営業費用」の「販売費及び一般管理費」の中に含まれる①～④に該当する勘定科目の額や、⑤の「営業利益」として計上されている額を損益計算書（内訳書）や総勘定元帳から転記します。

製造業や建設業の場合、①～④に該当する科目は、損益計算書の「売上原価」の中にも含まれるので、それらの額も、「製造原価報告書（明細書）」、「完成工事原価報告書」、「兼業事業売上原価報告書」または「総勘定元帳」から転記します。

項目	勘定科目	金額
①人件費	給料手当	
	賞与	
	通勤費	
	法定福利費	
	福利厚生費	
	雑給	
	研修費	
	退職金	
	計	0
②減価償却費	減価償却費	
	計	0
③賃借料	地代家賃	
	賃借料	
	計	0
④租税公課	租税公課	
	計	0
⑤営業利益		
⑥付加価値額（①～⑤計）		0
⑦雇用保険被保険者数（人）		
労働生産性（⑥÷⑦）		#DIV/0!

2. 算定方法

①人件費

<対象となるもの>

- 従業員の給与、通勤費など諸手当、賞与、退職金に相当するもの
- 「法定福利費」（社会保険料等）、「福利厚生費」
- 「雑給」（臨時アルバイト等の給与）
- 「研修費」「教育訓練費」（社員研修の費用）
- 「製造原価報告書（明細書）」、「完成工事原価報告書」等に含まれるこれらの勘定科目については、通常「労務費」としてまとめられていますので、その額を転記しても差し支えありません（ただし「労務外注費」が含まれる場合はそれを控除します。）。

<対象とならないもの>

- 役員の「報酬、賞与、法定福利費、各種手当、退職慰労金等」
- 出張旅費などの「旅費交通費」（通勤費を「旅費交通費」の中に入れて含む）
- 派遣労働者に係る派遣手数料に相当するもの（「外注加工費」など）

項目	勘定科目	金額
①人件費	給料手当	
	賞与	
	通勤費	
	法定福利費	
	福利厚生費	
	雑給	
	研修費	
	退職金	
	計	0
②減価償却費	減価償却費	
	計	0
③賃借料	地代家賃	
	賃借料	
	計	0
④租税公課	租税公課	
	計	0
⑤営業利益		
⑥付加価値額（①～⑤計）		0
⑦雇用保険被保険者数（人）		
労働生産性（⑥÷⑦）		#DIV/0!

2. 算定方法

⑦雇用保険被保険者数

常用・パート・アルバイト・派遣等、名称や雇用形態にかかわらず、1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であり、31 日以上の雇用見込みがある場合には、原則として被保険者となります。

詳しくは、下記を参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/hoken/2019/dl/koyou-04.pdf>

項目	勘定科目	金額
①人件費	給料手当	
	賞与	
	通勤費	
	法定福利費	
	福利厚生費	
	雑給	
	研修費	
	退職金	
	計	0
②減価償却費	減価償却費	
	計	0
③賃借料	地代家賃	
	賃借料	
	計	0
④租税公課	租税公課	
	計	0
⑤営業利益		
⑥付加価値額 (①～⑤計)		0
⑦雇用保険被保険者数 (人)		
労働生産性 (⑥÷⑦)		#DIV/0!

3. アンケートの質問項目

・それぞれの選択肢からご回答ください。

質問項目	回答の選択肢																											
Q1. 本社所在地	<table border="1"><tr><td data-bbox="728 436 927 511">富山県</td><td data-bbox="935 436 1128 511">石川県</td><td data-bbox="1136 436 1330 511">福井県</td><td data-bbox="1337 436 1663 511">北陸三県以外</td></tr></table>				富山県	石川県	福井県	北陸三県以外																				
富山県	石川県	福井県	北陸三県以外																									
Q2. 主たる業種	<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="728 558 1447 618">(製造業)</th><th data-bbox="1454 558 2160 618">(非製造業)</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="728 622 1447 682">食料品製造業</td><td data-bbox="1454 622 2160 682">卸売業</td></tr><tr><td data-bbox="728 686 1447 746">繊維工業</td><td data-bbox="1454 686 2160 746">小売業</td></tr><tr><td data-bbox="728 751 1447 811">木材・紙・パルプ製造業</td><td data-bbox="1454 751 2160 811">建設業</td></tr><tr><td data-bbox="728 815 1447 875">出版・印刷・同関連業</td><td data-bbox="1454 815 2160 875">電気・ガス・水道業</td></tr><tr><td data-bbox="728 879 1447 939">化学工業</td><td data-bbox="1454 879 2160 939">運輸業</td></tr><tr><td data-bbox="728 943 1447 1003">鉄鋼業・非鉄金属製造業</td><td data-bbox="1454 943 2160 1003">農・林・漁業</td></tr><tr><td data-bbox="728 1008 1447 1068">金属製品製造業</td><td data-bbox="1454 1008 2160 1068">鉱業</td></tr><tr><td data-bbox="728 1072 1447 1132">機械工業</td><td data-bbox="1454 1072 2160 1132">金融業・保険業</td></tr><tr><td data-bbox="728 1136 1447 1196">その他製造業</td><td data-bbox="1454 1136 2160 1196">不動産</td></tr><tr><td data-bbox="728 1200 1447 1260"></td><td data-bbox="1454 1200 2160 1260">サービス業</td></tr><tr><td data-bbox="728 1265 1447 1325"></td><td data-bbox="1454 1265 2160 1325">その他の非製造業</td></tr></tbody></table>				(製造業)	(非製造業)	食料品製造業	卸売業	繊維工業	小売業	木材・紙・パルプ製造業	建設業	出版・印刷・同関連業	電気・ガス・水道業	化学工業	運輸業	鉄鋼業・非鉄金属製造業	農・林・漁業	金属製品製造業	鉱業	機械工業	金融業・保険業	その他製造業	不動産		サービス業		その他の非製造業
(製造業)	(非製造業)																											
食料品製造業	卸売業																											
繊維工業	小売業																											
木材・紙・パルプ製造業	建設業																											
出版・印刷・同関連業	電気・ガス・水道業																											
化学工業	運輸業																											
鉄鋼業・非鉄金属製造業	農・林・漁業																											
金属製品製造業	鉱業																											
機械工業	金融業・保険業																											
その他製造業	不動産																											
	サービス業																											
	その他の非製造業																											

3. アンケートの質問項目

質問項目	回答の選択肢										
Q3. 資本金	1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上								
Q4. 過去に労働生産性に関する数値を算定したことがありますか。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="754 494 1472 565">①算定したことがある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 565 1472 639">②算定したことがない。</td> </tr> </table>			①算定したことがある。	②算定したことがない。						
①算定したことがある。											
②算定したことがない。											
Q5. 今回、労働生産性を算定しましたか。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="754 715 1472 786">①算定した。→Q7へ進む。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 786 1472 861">②算定しなかった。→Q6へ進む。</td> </tr> </table>			①算定した。→Q7へ進む。	②算定しなかった。→Q6へ進む。						
①算定した。→Q7へ進む。											
②算定しなかった。→Q6へ進む。											
Q6. 算定しなかった理由は 何でしょうか。 →Q11へ進む。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="754 903 1574 1029">①既に労働生産性に関する指標を定め、労働生産性向上に取り組んでいる。</td> <td data-bbox="1582 903 2244 1029">⑤算定するメリットが乏しい。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1029 1574 1155">②算定方法が難しい。</td> <td data-bbox="1582 1029 2244 1155">⑥労働生産性向上以外に優先すべき経営課題がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1155 1574 1226">③算定するための人的負担が大きい。</td> <td data-bbox="1582 1155 2244 1226">⑦その他 ()</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1226 1574 1308">④労働生産性向上への関心があまりない。</td> <td data-bbox="1582 1226 2244 1308"></td> </tr> </table>			①既に労働生産性に関する指標を定め、労働生産性向上に取り組んでいる。	⑤算定するメリットが乏しい。	②算定方法が難しい。	⑥労働生産性向上以外に優先すべき経営課題がある。	③算定するための人的負担が大きい。	⑦その他 ()	④労働生産性向上への関心があまりない。	
①既に労働生産性に関する指標を定め、労働生産性向上に取り組んでいる。	⑤算定するメリットが乏しい。										
②算定方法が難しい。	⑥労働生産性向上以外に優先すべき経営課題がある。										
③算定するための人的負担が大きい。	⑦その他 ()										
④労働生産性向上への関心があまりない。											

3. アンケートの質問項目

質問項目	回答の選択肢					
Q7. 労働生産性の算定は役に立ちましたか。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="754 329 1470 406">①役に立った。→Q8へ進む。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 406 1470 484">②役に立たなかった。→Q9へ進む。</td> </tr> </table>	①役に立った。→Q8へ進む。	②役に立たなかった。→Q9へ進む。			
①役に立った。→Q8へ進む。						
②役に立たなかった。→Q9へ進む。						
Q8. 具体的にどのような点で役に立ちましたか。 →Q10へ進む。	(自由意見) <回答例> ・北陸地域の同業種等と比較し、自社の労働生産性のレベルを把握できた。 ・労働生産性の算式から、労働生産性の考え方が理解できた。					
Q9. 役に立たなかった理由は何でしょうか。 →Q10へ進む。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="754 743 2237 821">①自社の業種の特徴等により、労働生産性に関するより有効な指標がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 821 2237 898">②自社の業績、業種等の特殊事情により、適当な数値が算定されなかった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 898 2237 975">③労働生産性向上に向けた次のステップが分からない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 975 2237 1052">④算定した労働生産性をどう評価したらよいか分からない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1052 2237 1115">⑤その他 ()</td> </tr> </table>	①自社の業種の特徴等により、労働生産性に関するより有効な指標がある。	②自社の業績、業種等の特殊事情により、適当な数値が算定されなかった。	③労働生産性向上に向けた次のステップが分からない。	④算定した労働生産性をどう評価したらよいか分からない。	⑤その他 ()
①自社の業種の特徴等により、労働生産性に関するより有効な指標がある。						
②自社の業績、業種等の特殊事情により、適当な数値が算定されなかった。						
③労働生産性向上に向けた次のステップが分からない。						
④算定した労働生産性をどう評価したらよいか分からない。						
⑤その他 ()						
Q10. 次年度以降も継続して労働生産性を算定しますか。→Q11へ進む。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="754 1148 1470 1225">①算定すると思う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1225 1470 1302">②算定しないと思う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1302 1470 1365">③分からない。</td> </tr> </table>	①算定すると思う。	②算定しないと思う。	③分からない。		
①算定すると思う。						
②算定しないと思う。						
③分からない。						

3. アンケートの質問項目

質問項目	回答の選択肢													
Q11. 本件に関するご意見、 ご感想等（任意）	（自由意見）													
Q12. 可能であれば、労働生 産性の算定結果をご 教示願います。 （任意）	<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="751 661 1470 738">100万円以下</td> <td data-bbox="1475 661 2188 738">600万円超～700万円以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 741 1470 818">100万円超～200万円以下</td> <td data-bbox="1475 741 2188 818">700万円超～800万円以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 821 1470 898">200万円超～300万円以下</td> <td data-bbox="1475 821 2188 898">800万円超～900万円以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 901 1470 978">300万円超～400万円以下</td> <td data-bbox="1475 901 2188 978">900万円超～1,000万円以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 981 1470 1058">400万円超～500万円以下</td> <td data-bbox="1475 981 2188 1058">1,000万円超</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 1061 1470 1138">500万円超～600万円以下</td> <td data-bbox="1475 1061 2188 1138"></td> </tr> </tbody> </table>		100万円以下	600万円超～700万円以下	100万円超～200万円以下	700万円超～800万円以下	200万円超～300万円以下	800万円超～900万円以下	300万円超～400万円以下	900万円超～1,000万円以下	400万円超～500万円以下	1,000万円超	500万円超～600万円以下	
100万円以下	600万円超～700万円以下													
100万円超～200万円以下	700万円超～800万円以下													
200万円超～300万円以下	800万円超～900万円以下													
300万円超～400万円以下	900万円超～1,000万円以下													
400万円超～500万円以下	1,000万円超													
500万円超～600万円以下														

4. アンケートの回答方法

- 下記のURLまたはQRコードを読み取り、10月29日（金）までにご回答ください。
会社名は回答不要となっております。

(URL) <https://forms.office.com/r/eCv5j98ekq>



【本件のお問い合わせ先】

北陸経済連合会 小林

(TEL) 076-282-9530 (直通)

(メールアドレス) y.kobayashi@hokkeiren.gr.jp

会員企業の皆さまには、大変お忙しい中、誠に恐縮では
ございますが、ご協力賜りますようよろしくお願いいたします。

以 上